

事業別概況



セメント事業

主な製品とサービス

各種セメント セメント系固化材 リサイクル 生コンクリート 電力の供給

体制変革＝環境解決工場・多機能営業・
最適輸送で高収益事業へ転換

国内セメント需要を取り巻く厳しい状況が続く中、組織変革を通じて、的確な状況把握と迅速な意思決定・戦略実行ができる体制を構築します。収益性の改善に向けて、生産・販売・輸送部門が一体となった全体最適化を推進するとともに、コストアップを勘案したセメント・固化材の適正価格実現およびセメントリサイクル技術の強みを活かしたカーボンニュートラル投資の効果最大化に注力します。また、販売店や生コン分野でのアライアンス強化による川下事業領域の強化推進、海外事業拠点周辺領域での事業拡大等を図ることで、事業基盤の更なる強化を目指していきます。

取締役常務執行役員
セメント事業本部長

眞鍋 良彦

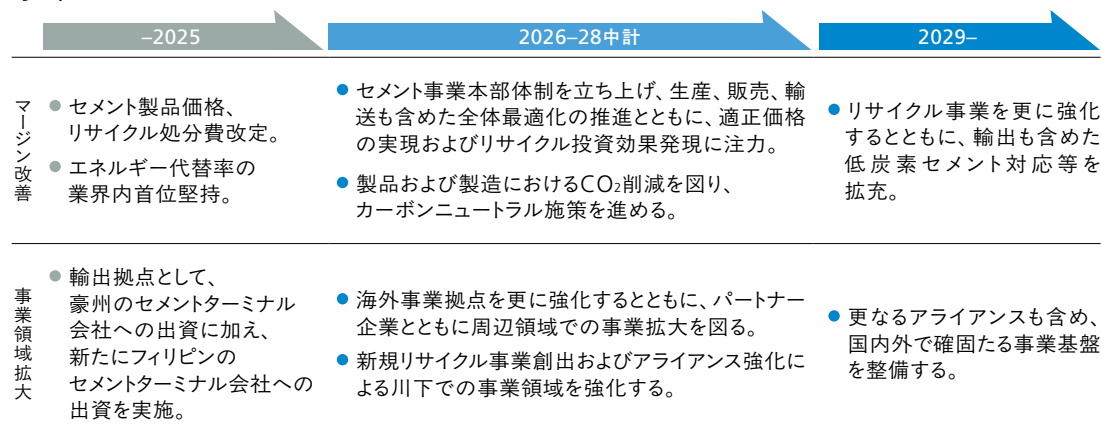
強み

- 住友ブランドを活かした営業力
- エンドユーザーへの直接営業による情報収集力
- サービスステーション(SS)が全国にバランスよく立地
- サーキュラーエコノミーに利する各主要経済圏に隣接した工場立地
- 高い廃棄物・副産物使用原単位
- 焼成用熱エネルギーの高い非化石化率
- 自家発電用熱エネルギーの高いバイオマス比率(栃木・高知)
- 全ての海上輸送を一元管理(エスオーシー物流㈱)

機会

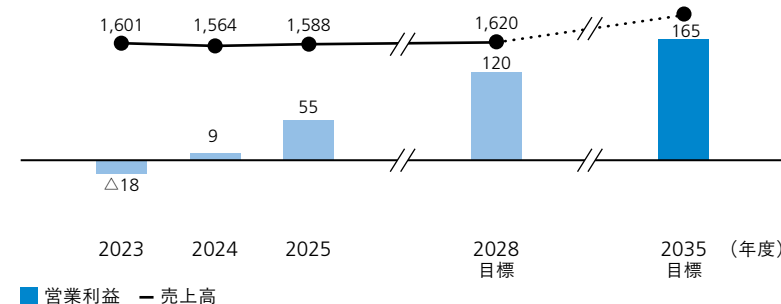
- 国土強靱化、防衛関係工事、社会インフラ更新の需要
- 防災・減災、大型プロジェクト工事の需要
- アジア・オセアニアの一部の国での需要拡大
- 国内外のサーキュラーエコノミー拡大と関心の高まり

事業ロードマップ



売上高・営業利益

(億円)



事業本部制への移行で 事業ポートフォリオ変革を推進

国内事業

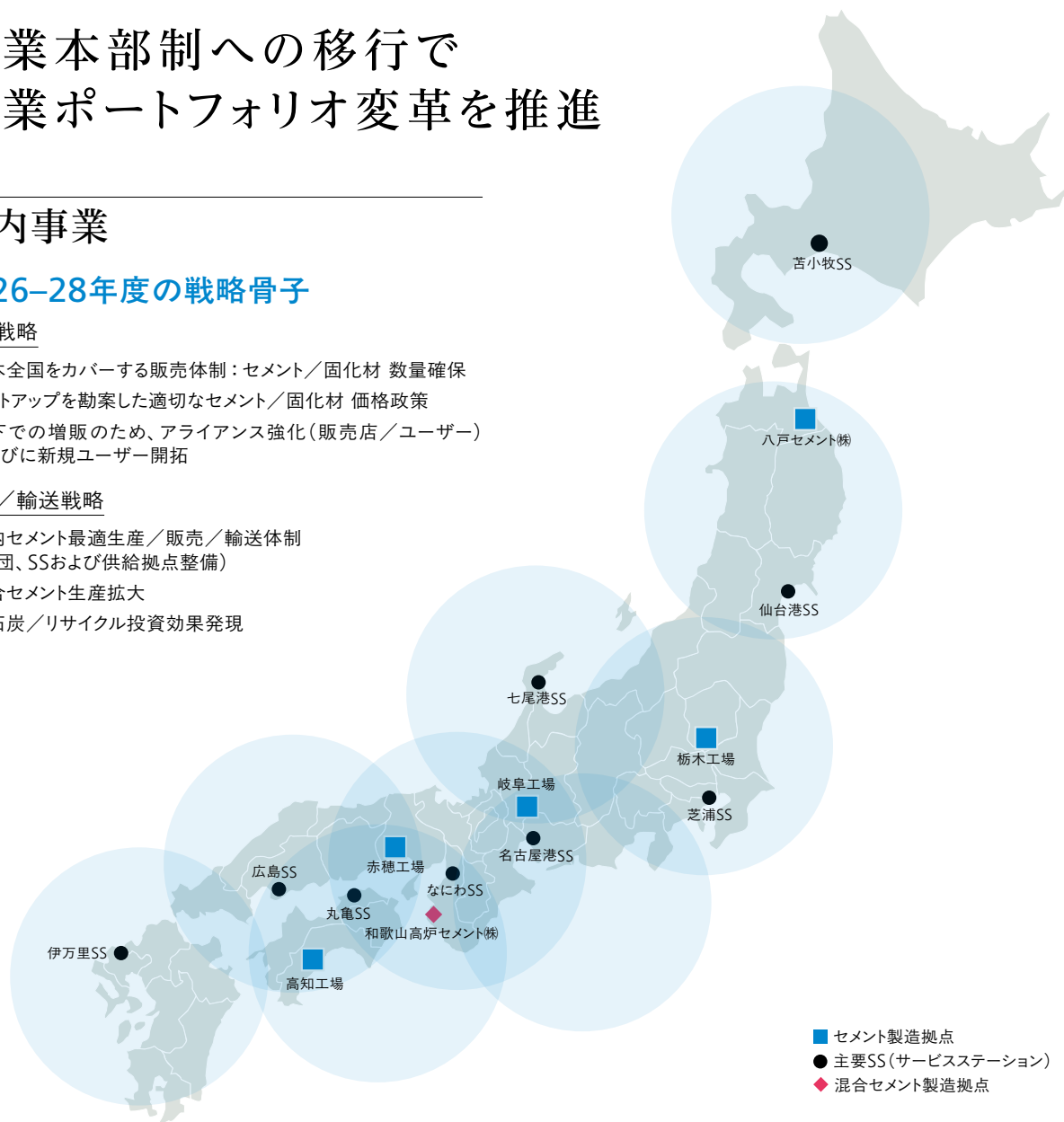
2026-28年度の戦略骨子

販売戦略

- 日本全国をカバーする販売体制：セメント／固化材 数量確保
- コストアップを勘案した適切なセメント／固化材 価格政策
- 川下での増販のため、アライアンス強化（販売店／ユーザー）
ならびに新規ユーザー開拓

生産／輸送戦略

- 国内セメント最適生産／販売／輸送体制
（船団、SSおよび供給拠点整備）
- 混合セメント生産拡大
- 脱石炭／リサイクル投資効果発現



海外事業

2026-28年度の戦略骨子

セメント輸出の拡大

- オーストラリアおよびフィリピンの出資先への安定輸出により双方の利益に貢献
- 混合セメント輸出拡大

新規事業の始動

オーストラリア

- ターミナル事業拡大
- シドニー地域の生コン工場に出資推進

フィリピン

- ダバオターミナル稼働
- セメント一貫工場建設具体化

海外輸出先	海外出資先
韓国、香港、シンガポール	中国雲南省
フィリピン、オーストラリア	



オーストラリア
出資先 Falcon CP(NSW) Pty LTD
シドニー近郊 ターミナル



フィリピン
出資先 Philecement Corporation
パターン州マリベレス ターミナル

事業別概況 セメント事業

品質への取り組み

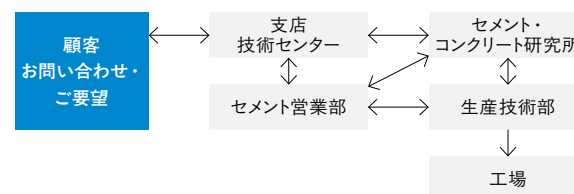
セメント事業では、製品の用途がダムなどの大型構造物から各種コンクリート製品まで多岐にわたることから、使用目的に最適な性能を持たせなければなりません。当社グループは、お客様の要求を満たし、かつ安心してご使用いただける品質の製品を安定的に供給することを第一と考え、日々の管理を徹底し、品質の安定化と更なる向上に努めています。セメント製造工場では、ISO9001に則った品質マネジメントシステムの認証を取得し、品質保証体制を構築維持しつつ、継続的改善に取り組んでいます。工場の品質管理は、原料・熱エネルギーと廃棄物・副産物の受入検査からセメント製品の出荷検査まで一貫して行っており、赤穂工場内の分析センターとも連携して精度の高い検査を実施しています。また、安全にご使用いただけるよう製品固有の危険有害情報を記載したSDS(安全データシート)などを提供しています。

Webサイト>品質に関する考え方
<https://www.soc.co.jp/csr/csr06/communication01/>

顧客との関係

品質情報連絡・応答フロー図にある各部門は定期的に情報交換の会議を行うなど、顧客情報を社内関係部署へ確実に伝達する仕組みにより、お客様との関係を深めることに努めています。また、この仕組みは、製品開発やお客様からのクレーム対応にも活用しています。

品質情報連絡・応答フロー図



お問い合わせ・ご要望などに関して迅速かつ確実に対応できる体制を構築しています。

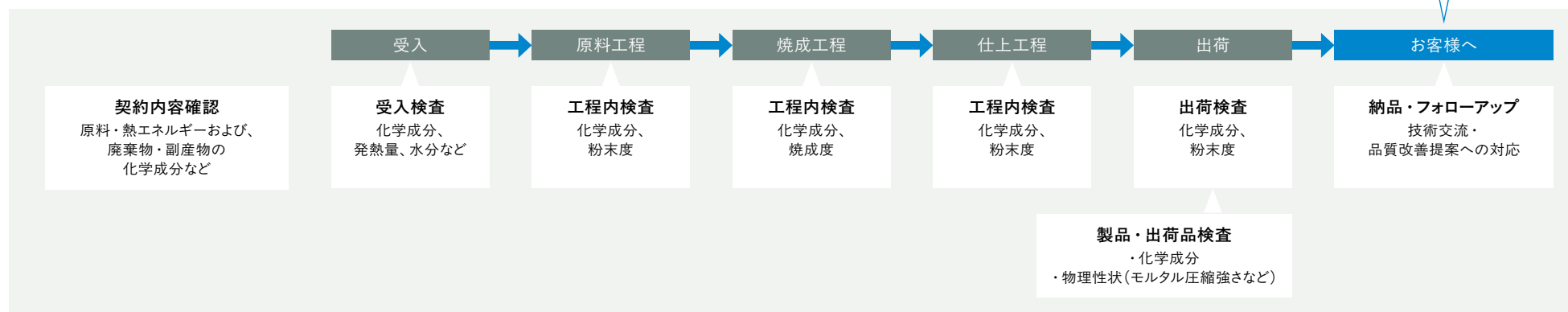
お客様との技術交流

各支店では、地区ごとにコンクリート技術者による技術会を組織しています。現在、全国で計45の技術会が活動しており、コンクリート技術に関する情報交換や各種講習会、研修見学会を実施しています。また、全国各地の生コン技術会が、地域を超えた交流と技術研鑽を図ることを目的として、「住友大阪生コン会技術報告会」を隔年で開催しています。この報告会では、各地区の技術会員の方々による研究発表や、学識経験者による技術講演を実施しています。これらの活動を通じて、今後お客様との連携を深め、相互の技術力向上に取り組めます。



住友大阪生コン会技術報告会 会場風景

品質を支えるバリューチェーン





鉱産品事業

主な製品とサービス

石灰石 骨材 タンカル ドロマイト 珪石粉

石灰石資源の高付加価値化へ

国内有数の石灰石資源会社として、保有資源の高付加価値化を実現していきます。主力の秋芳鉱山（山口県美祢市）では、前中期経営計画で取り組んできた出荷港（山口県長門市）での船積バース延伸（2バース化）工事が完了し、投資効果を発現させていくタイミングとなります。出荷効率改善により、既存顧客への安定供給確保に加え、海外新規顧客の需要取り込みを目指します。更に、各種製品の価格適正化に継続して取り組むとともに、骨材事業の強化も図っていきます。また、既存鉱山での協調採掘、新鉱区の探査および用地確保等を推進することで、資源の長期・安定的な確保にも並行して努めます。



常務執行役員
橋本 康太郎

強み

- 高純度で鉱量豊富な石灰石鉱山
- 秋芳鉱山のコスト競争力と輸出好立地
- セメント工場とのシナジー効果（操業・副産物処理）

機会

- 近隣アジア諸国からの引き合い増加
- 石灰石骨材需要の高まり
- AI、DX等新技術の推進

事業ロードマップ

～2025

2026～28中計

2029～

安定供給 ● 秋芳鉱山の出荷設備更新工事完了により安定出荷体制を構築。

資源確保 ● 各鉱山での資源確保の推進。

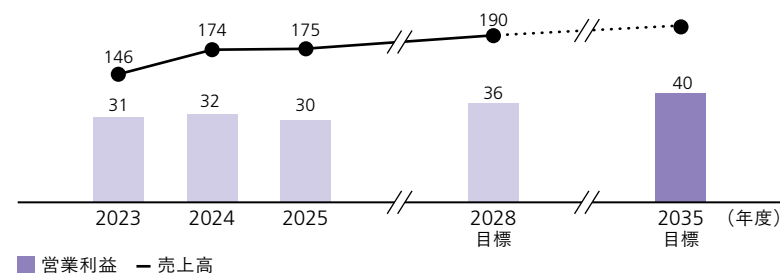
- 秋芳鉱山の出荷2バース運用開始により、既存顧客への安定供給を確保するとともに海外新規顧客の需要取り込み。
- 石灰石製品、骨材の適正価格に向けた取り組み継続。
- 工業向け高品位石灰石安定供給および骨材（砕砂）事業の強化。

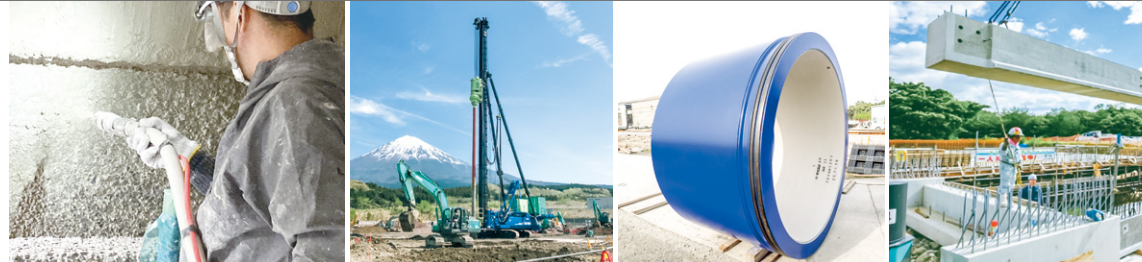
- 協調採掘の推進、新鉱区の探査および用地確保等、各鉱山での資源確保の推進。

- 新鉱区開発へ向けた準備。
- 長期開発計画に沿い、自社リソースを最大化する。
- 外部アライアンスも活用し、安定供給体制の下で顧客のニーズに合った販売を強化する。

売上高・営業利益

（億円）





建材事業

主な製品とサービス

多様なインフラのコンクリート構造物の補修・補強材料 土壌の重金属汚染対策材
低炭素コンクリート時代に対応した究極の鉄筋防食技術である電気防食工法
全国各地の磯焼け対策・ブルーカーボン対応の魚礁・藻場増殖礁 地盤改良工事・補修工事
プレキャストコンクリート製品・施工

インフラ大更新時代に向けた省人・省力化技術の 増強と長寿命化による脱炭素工法実現

激甚災害が頻発する中、インフラ大更新時代に突入し、維持補修の必要性はますます高まっています。関係会社と連携し、建材事業グループとして調査～施工までの材工一体の事業展開を進めています。また、深刻化する人手不足に対応する省力化工法の普及や、国内トップクラスのカーボンニュートラル技術を活用した低炭素製品の拡充にも取り組んでいます。更に製造・物流などの供給体制の増強も中期経営計画における重要施策の一つとして掲げ、もう一段上の事業体への進化を目指しています。



常務執行役員

小堺 規行

強み

- 多様な社会インフラへの豊富な実績と信頼
- グループシナジーによる調査・診断・材料販売から施工までのソリューション提供
- 省力・省人化、環境性能、超高耐久性、低炭素製品の先行開発力

機会

- インフラ大更新、予防保全型維持管理の拡大
- 防災・減災対策、防衛強化などの社会ニーズ拡大
- 国交省発注土木工事におけるカーボンニュートラル化への潮流

事業ロードマップ

～2025

2026～28中計

2029～

基盤整備

- 塩害対策など基盤技術の工法を確立。
- 注力分野において継続的な受注を獲得。

- 現行商品について、顧客ニーズに応じた用途拡大を図る。
- 道路、上下水道、鉄道大規模改修などのニーズに対して、材工両面での受注を獲得。
- 製造設備整備とともに人手不足に対応する工法開発推進。

- コンクリート構造物の脱炭素、耐腐食に対応。
- 防衛・防災分野での事業強化。
- ICT技術活用による省力化。

技術開発・事業拡大

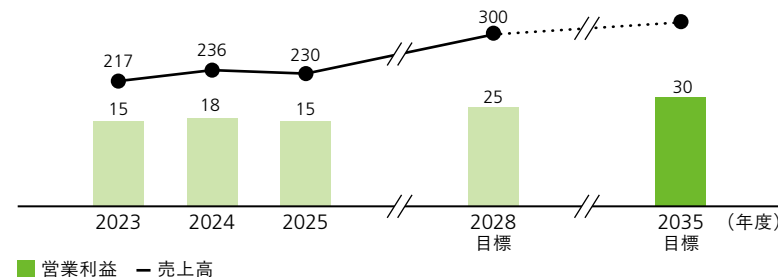
- 新規コンクリート二次製品（合成BOX）の市場投入。

- ジオポリマー技術や、人工石灰石の適用製品等、低炭素製品技術を確立し、製造・販売体制を構築。

- 低炭素製品を中心に当社製品ラインナップのブランド構築。

売上高・営業利益

(億円)





高機能品事業

主な製品とサービス

セラミックス製品 ナノ粒子材料 光通信部品および計測機器

非セメント事業の売上50%を担う中核事業体、 独自技術による超スマート社会の実現

生成AIやデータセンターの普及に伴い、データ通信や半導体市場の急成長が見込まれています。高機能品事業においては、従来の光電子事業、新材料事業を統合し、それぞれの事業が長年培ってきた技術を集積することにより、変化の激しい市場環境に対して、迅速かつ柔軟に対応していきます。特に、半導体製造装置市場において、前中期経営計画期間中には、それぞれの事業において増産体制を整えました。足元の顧客需要を確実に取り込むとともに、当社の事業ポートフォリオ変革における中核として将来に向けた新技術、製品の創出を目指していきます。



取締役常務執行役員
高機能品事業本部長

小野 昭彦

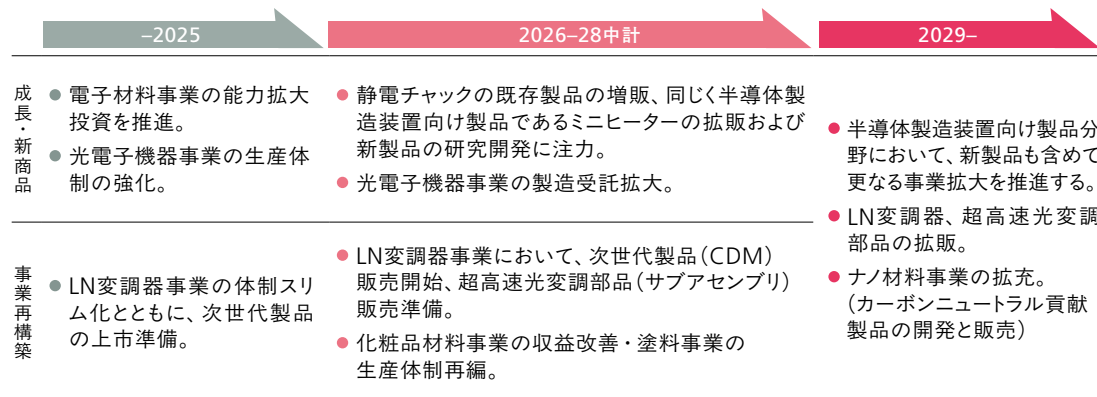
強み

- 独自のナノ粒子合成技術をベースとした新素材開発力
- 半導体市場、化粧品市場など、多様な市場にアクセス可能な製品ラインナップ
- LN材料デバイス技術による高品質な伝送特性と省電力性能

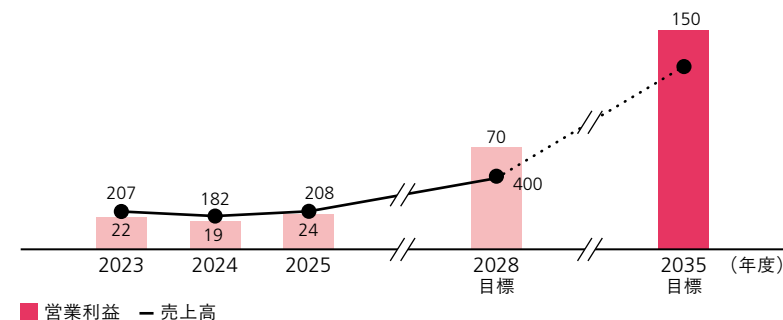
機会

- 半導体市場：DX、AI、自動運転など継続的に拡大
- UV遮蔽材(化粧品材料)：安全性、環境保護の観点から無機材料需要増
- AI、DC(データセンター)関連、5Gなどによる継続的なデータトラフィック需要の増大

事業ロードマップ



売上高・営業利益 (億円)

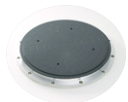
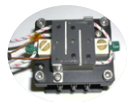


高機能品事業

高機能品事業の注力分野

独自の無機ナノ粒子合成技術とオプトエレクトロニクス技術により、半導体製造装置分野において事業を展開しています。

半導体製造工程における当社の製品・技術

半導体製造工程	前工程		後工程	
	シリコンウエハ上に微細な電子回路を作成する		ウエハからチップを切り出し、半導体製品に仕上げる	
技術領域	ナノ粒子合成技術		オプトエレクトロニクス	
製品・技術名	 静電チャック		 ミニヒーター	
用途	真空プロセスにおいてウエハを固定する機能に使用 主にエッチング装置等に搭載		 レーザー加工技術	
特徴・強み	● 自社開発の高純度SiC微粒子とアルミナの複合材料を使用 ● 高い耐プラズマ性・耐摩耗性 ● 高吸着力と均熱性を実現		 イメージング光学技術	

量産体制の構築

DXや生成AIの普及により拡大する半導体需要に対応するため、各拠点において生産能力の増強を進めています。市川事業所においては、静電チャックの新製造棟を建設、2026年7月に竣工しました。これにより生産の能力が約2倍に引き上げられるとともに、新たに自動化設備や生産管理システムを導入し、生産効率化も同時に図っていきます。また、光電子機器の製造を手がけるグループ会社の㈱スミテック(静岡県浜松市)では、半導体製造装置関連製品の増産のため、第二工場を竣工し、同年4月より稼働を開始しました。



(上) 静電チャックの新製造棟を竣工 (下) ㈱スミテック第二工場を竣工

新規事業創出に向けた取り組み

GHG排出量削減と新規事業創出の両立を目指すCCU(CO₂回収・有効利用)の取り組みとして、人工石灰石の研究・開発を進めています。P.56 NEDO*が運営するグリーンイノベーション(GI)基金の支援を受けながら、2030年度以降の社会実装を目指し製造試験設備の運用を通じた製法の確立・最適化に取り組んでいます。

カーボンビジネスの社会実装に向けたロードマップ

2026-28年度

2030年度以降

栃木 人工石灰石製造試験設備の運用



製法確立・最適化



栃木工場敷地内人工石灰石パイロットスケール製造試験設備の外観(上)/内観(下)

人工石灰石製造試験設備 スケールアップ

試験販売開始

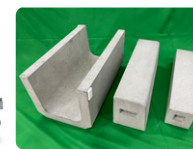
- 建設GX分野：人工石灰石利用製品群



人工石灰石単品



カーボンリサイクルセメント(CRC)



プレキャストコンクリート製品

- 非建設GX分野：各種製品の原料(充填材)



紙製品



樹脂製品



ゴム製品

海外展開企業とのタイアップ(グローバルサウス採択事業)

研究開発・要素技術開発

- カーボンビジネス(CO₂資源化等)
- 未利用資源有効活用(工場ガスNO_x資源化等)



藻場増殖礁等の
ブルーカーボン製品

* 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構



カーボンビジネスの創出

- カルシウム(Ca)含有廃棄物処理収入拡大
- 関連製品の上市
- 製造システムの国内外への販売拡大

社会実装